

## 刊行によせて

---

神奈川大学日本常民文化研究所は、戦後間もなく行われた漁業制度資料調査による史・資料 25 万点を含む膨大な資料を所蔵し、また民具研究を中心に長年にわたり「常民」、すなわち庶民の生活文化に関する多方面の調査・研究を行ってきました。その実績が評価され文部科学省の 21 世紀 COE プログラムに採択され、「人類文化研究のための非文字資料の体系化」（2003～2007 年度）の拠点となり、その後、事業は同研究所に付置された非文字資料研究センターに引き継がれています。さらに、2009 年度には国際常民文化研究機構として文部科学省から共同研究拠点に認定され、5 年度にわたる事業を推進することになりました（「平成 21 年度人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」、現「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」）。

機構設立の目的の一つは、日本常民文化研究所の創設者・渋沢敬三（1896～1963）の「ハーモニアス・デヴェロップメント」精神を受け継ぎ、国内・外の研究者コミュニティに広く「常民文化」研究の史・資料と場・機会を提供し、その学際的・国際的展開をはかり、研究分野を拡大、深化させることにあります。そのために、当該学界・研究者コミュニティの意見の反映をはかり学外の研究者が過半数を占める運営委員会を組織し、その論議のもとに、5 つの研究分野——1. 海域・海民史の総合的研究、2. 民具資料の文化資源化、3. 非文字資料（図像・身体技法・景観）の体系化、4. 映像資料の文化資源化、5. 常民文化資料共有化システムの開発——を設定し、応募条件をホームページ上に公開するなど広く年度ごとに公募を呼びかけ、プロジェクト型共同研究を進めることにしました。その結果、上記の 5 研究分野に応じ下記の 8 課題、

- 1－1 漁場利用の比較研究（研究代表者 田和 正孝）
- 1－2 日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究（研究代表者 伊藤 康宏）
- 1－3 環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究（研究代表者 後藤 明）
- 2－1 民具の名称に関する基礎的研究（研究代表者 神野 善治）
- 2－2 東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史（研究代表者 角南 聡一郎）
- 3 アジア祭祀芸能の比較研究（研究代表者 野村 伸一）
- 4 アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象（研究代表者 高城 玲）
- 5 第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学（研究代表者 泉水 英計）

が設定され、80 人余の共同研究者がつどうことになりました。研究代表者には神奈川大学以外に所属する最適任者が選任されましたが、4 と 5 は、日本常民文化研究所が所蔵する資料を直接扱い、諸権利関係も存在するため神奈川大学の教員が任じることになりました。

本書は、そのうちの、2－1「民具の名称に関する基礎的研究」（研究代表者 神野 善治）班の研究成果報告書となります。

日本常民文化研究所（以下常民研）の創設者・渋沢敬三が普通の人々の生産活動や生活を解明するために注目したのが“民具”でした。以来、民具の研究は、長年にわたる常民研や民具学会の活動を中心に着実に進展し、大きな成果をあげてきました。通称・神野班の目的は、こうした民具研究の展開をうけて、民具の概念を“*mingu*”として国際的に普及させ、世界的な“*mingu*”研究へと発展させるべく、その基準を作り上げることになりました。そのためには、物に対応した共通名

称を設定する必要がありますが、民具の命名体系の背景には、それぞれの民族の自然観や世界観が反映され、また地域性、時代性、階層性などさまざまな属性が加わり一筋縄にはいきません。何よりも基礎的データの集積とその体系化が求められます。

本報告書では、生産用具、交通・交易用具、生活用具など民具名称の一覧表を作成し、その解説文を付しています。実は、神野班が集積したデータは膨大な量にのぼっており、当初予定していた一冊の報告書にすべてを盛り込むことはできませんでした。残りの地域での呼称データを含めた報告書の刊行は来年度に期することになりますが、完成のあかつきには、所期の目的通り、民具名称の全国的データベースとして、日本のみならず、国際的基準として長く参照され続けることが期待されます。

限られた調査・研究条件のもとで作業に当たられた諸氏に、この場を借りて改めて謝意を表したいと思います。

2014 年 3 月吉日

神奈川大学日本常民文化研究所所長  
国際常民文化研究機構運営委員長

前田 禎彦